

在シドニー総領事通信

第 15 回 「新型コロナウイルスに対して安全なオーストラリア」 ーコロナ後の世界に向けて

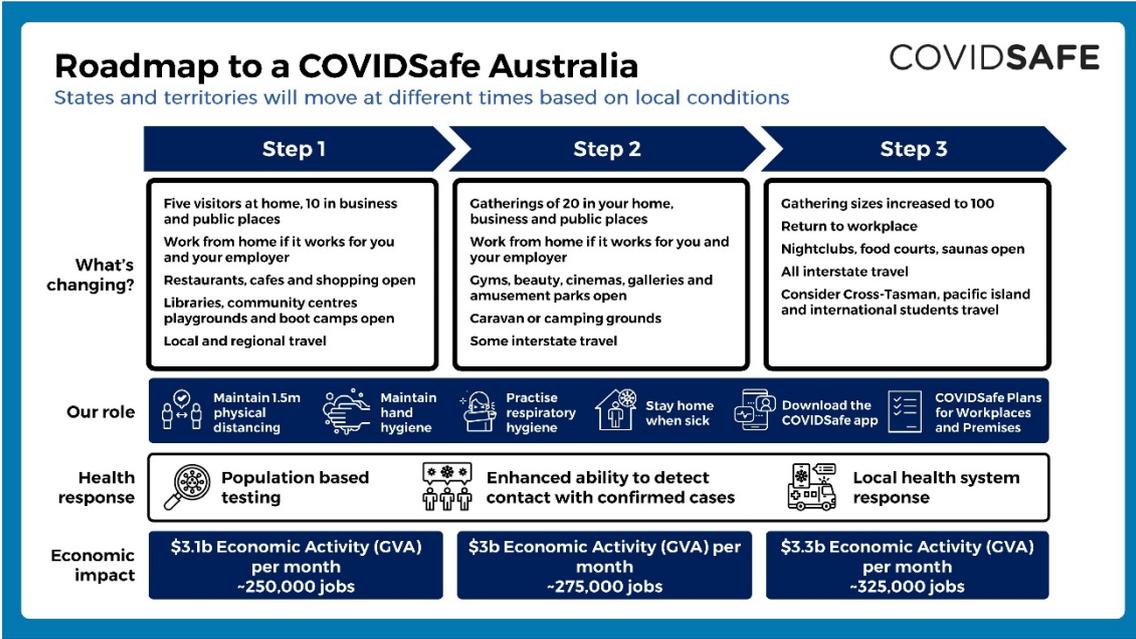
令和 2 年（2020 年）5 月 13 日

オーストラリアでは、新型コロナウイルスの新規症例数の抑え込み（flattening the curve）に成功し、いよいよ規制緩和への取組が始まりました。次なる大きな課題は、新型コロナウイルスと共存しながら、安全な形で仕事や生活を再開し、それを持続させることです。

このために、オーストラリア政府の国家内閣（National Cabinet）は、「新型コロナウイルスに対して安全なオーストラリア（COVID safe Australia）」を実現するための 3 段階計画のロードマップを新たに打ち出しました。その実施の具体的な時期や内容は、各州・準州政府に委ねられました。

日本や世界でも規制緩和への取組が始まり、それに伴い「コロナ後の世界」を巡る議論も徐々に進んでいます。

今後、オーストラリア政府の規制緩和は、どのように進められてくのでしょうか。それは、コロナ後の世界にどのような影響を与えていくのでしょうか。そこから日本や世界が学ぶべきこと、取り組むべきことはあるのでしょうか。今回、皆さんと一緒に考えていきたいと思います。



新型コロナウイルスに対して安全なオーストラリアへのロードマップ
(2020年5月8日, 豪首相府HP)

5月8日(金), モリソン首相は国家内閣会合後の記者会見で, オーストラリアはウイルスとの闘いに勝利しつつあり, 保健システムの能力を強化した一方で, 経済面では雇用補助金(JobKeeper)や失業手当(JobSeeker)などの措置で当面の安定を確保できたと現状を評価しました。それを踏まえ, 7月に新型コロナウイルスに対して安全かつ持続的な経済を実現することを新たな目標に掲げ, これまでの規制措置を3段階で緩和していく「新型コロナウイルスに対して安全な豪州のためのロードマップ」を発表しました。ロードマップの図には, 必要となる保健面での対応とともに, 経済効果として計約85万人の雇用増も明記しています。

このロードマップでは, 第3段階を「新たな日常(new normal)」と位置付けて, ウイルスが脅威であり続ける間は維持されるとしています。この段階でも, 1.5mの物理的距離は維持され, 海外渡航(international travel)は引き続き制限されることになります。

規制緩和は, 各州・準州政府が各地の状況に鑑み, 異なるペースで実施できるように決定します。国家内閣の役割は, 3週間毎に定期的な見直しと進捗状況の評価を行うことです。

モリソン首相は、このような取組にリスクは避けられず、症例の増加、計画の未達、州・準州間の事情の違いによる整合性の欠如、全力を尽くす中での人的なミスもあり得る、それ以上を望むことは非現実的であり、前進するためには後退を恐れてはいけないと率直に告白し、いかなる困難をも皆で乗り越えるとの決意を表明していました。

[Home](#) > [News and media releases](#) > NSW to ease COVID-19 restrictions from Friday 15 May

NSW to ease COVID-19 restrictions from Friday 15 May

10 May 2020 Share this page: [f](#) [in](#) [t](#) [e](#)

The easing of restrictions will allow more businesses to open up, more people to stay in work and more personal freedoms.

After assessing National Cabinet's new framework, the NSW Government will ease the following restrictions from 15 May:

- outdoor gatherings of up to 10 people
- cafes and restaurants can seat 10 patrons at any one time
- up to 5 visitors to a household at any one time
- weddings up to 10 guests
- indoor funerals up to 20 mourners, outdoor funerals up to 30
- religious gatherings/places of worship up to 10 worshippers
- use of outdoor equipment with caution
- outdoor pools open with restrictions.

国家内閣会合の決定を受けての NSW 州政府による緩和発表 (2020 年 5 月 10 日, NSW 州政府 HP)

今回、規制緩和が各州・準州毎に決定されることとなった大きな理由は、各州・準州の事情が相当異なっていることです。シドニーがあるニューサウスウェールズ (NSW) 州 (人口約 800 万人) は人口・症例とも最多で、新規症例も長く絶えなかったことから、規制緩和には慎重でした。

国家内閣会合の 2 日後の 5 月 10 日 (日)、ベレジクリアン NSW 州首相は記者会見を行い、NSW 州の規制緩和を発表しました。その内容は、5 月 15 日 (金) から、屋外での 10 人以内の集会、5 人以内の他家庭訪問、カフェやレストランでの 10 人までの着席などを可能とするといった、他の州・準州と比べれば未だに制約の大きいもので、更なる規制緩和の日程も明示しませんでした。

州首相は、今般の国家内閣会合による 3 段階のロードマップで州民の規制緩和への期待が高まり過ぎることのないよう、先に述べたような NSW 州の厳しい状況を強調していました。そして、最大の脅威は油断 (complacency) であるとして、物理的距離、衛生、検査の重要性を改めて訴えていました。

そして、5月は学校が再開する月だとして、5月11日から登校を一部再開し、5月末には全員登校となる可能性がある」と述べて、前向きな動きを強調していました。また、雇用の確保に引き続き尽力するとも述べ、保健（生命）と経済（生計）の適切なバランスを取るとの基本的な考え方を説明して、州民の理解と協力を得ようと努めていました。

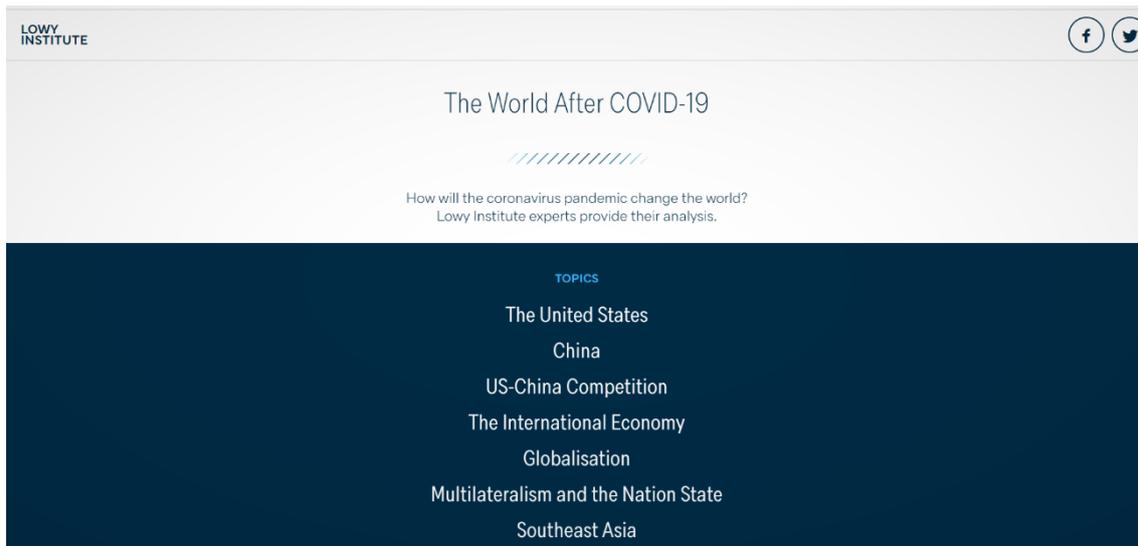


北部準州（NT）の「私たちの新たな日常へのロードマップ」
（2020年5月8日、ガナーNT首席大臣 Facebook）

この対極にあるのが北部準州（NT）（人口約25万人）です。NTはオーストラリアの主要都市から遠く、当初から厳しい州境規制を行ってきたこともあり、これまで市中感染は皆無で、新規感染も4月6日以降は、5月2日の中東からダーウィンに帰国した豪軍人2名を除き発生していません。このような状況を背景に、5月8日（金）の国家内閣会合から1週間以上も先立つ4月30日（木）に、「新たな日常へのロードマップ」という規制緩和方針を発表しました。これは、5月1日（金）、5月15日（金）、6月5日（金）の3段階に分けて徐々に規制緩和を行うという計画です。

ガナーNT首席大臣は記者会見のたびに、NTが国内で最も新型コロナウイルス対策に成功していることを強調しています。ただし、ごくわずかの感染者からクラスター感染が広がり得ることも併せ説明し、引き続き警戒が必要と強調して、住民の協力を求めています。州境を開けるのは一番最後となることも繰り返し説明し、準州内外の理解を得ようと努めています。

NT では、既に他州に先駆けて日常が戻りつつあります、学校の登校率は、一時約3割まで下がっていましたが、今学期（第2学期）から全員登校となり、今は約8割と前年並みに回復しています。1.5mの物理的距離や手洗いは必要ですが、レストランやカフェでの食事は5月15日（金）に、バーでの飲酒は6月5日（金）に解禁される予定です。



「新型コロナウイルス後の世界」
(2020年4月9日、ローウィ研究所HP)

このように「新たな日常」が視野に入的过程中で、コロナ後の世界に関する議論が世界各地で進んでいます。歴史の激動期にあつて、大局的な視点から将来の方向性を考えていくことは不可欠だと思います。

シドニーにある有力シンクタンクのローウィ研究所は、「新型コロナウイルス後の世界」という特集を4月に発表し、米中関係や国際経済、グローバリゼーション、多国間主義、東南アジア、太平洋諸国、開発途上国など様々なテーマについて、各分野の研究者が今後の見通しを分析しています。また、キャンベラにあるオーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、「新型コロナウイルス後：再建されたオーストラリアと世界」と題する戦略報告書の第1部を5月初頭に発表しました。多数の研究者の参画を得て幅広い分野をカバーした包括的な取組です。総括では、オーストラリアが自由民主主義諸国と連携して人道上のニーズに応え、世界秩序を安定させる必要性を訴え、人間の安全保障の重要性を強調しています。

日豪関係の強化に向けて、当地から日本での議論をフォローすることも大事です。例えばシンクタンク理事長の船橋洋一氏と歴史研究者の細谷雄一氏の対談は、歴史的視点からコロナ後の世界を分析・予測したもので、興味深く読みました。経済・ビジネス面では、富山和彦の「コロナショック・サバイバルー日本経済復興計画」が、これまで数多くの経済危機や企業再生を乗り越えてきた経験に基づく分析や提言を提示しています。特に、危機時の経営とリーダーシップのあり方について、「今（目の前の課題）」と「未来（将来の課題）」の両方に向けた200%全力投球、200%経営が求められている、とのメッセージには強い印象を受けました。また、経済同友会の「危機感なき茹でガエル日本ー過去の延長線上に未来はない」はコロナ前に出版された本ですが、その中で指摘されている課題（豊かさ・イノベーション・持続可能性）や各々の処方箋は、コロナ後の今こそ待ったなしになっていると感じました。



スマートシティ実現に関する NSW 州と NEC の協力覚書 (MoU) 締結
(2020年4月23日, 当館HP)

しかし、コロナ後の世界にむけて、学ぶだけでなく、物事を具体的に前に進め、現実化することこそ重要です。2月の日本商工会議所経済ミッションの来訪や3月の当地での日豪インフラ関連企業ネットワーク会合開催のモメンタムを生かして、テレビ会議を使いながら、豪連邦・NSW州政府や日本企業などの関係者と協議を進めています。

先月下旬には、NSW州政府とNECの間で、スマートシティに関する協力覚書(MoU)が、テレビ会議を使って締結されました。私からは、①今回のMoUは、新型コロナウイルスの課題に直面した今こそ重要な分野をカバーしていること、②日豪間に安全保障から科学技術イノベーション、文化・人的交流まで幅広い信頼関係が存在することは大きな強みであること、③今回を皮切りに更に多くの日本企業がNSW州に進出して相乗効果を達成するよう尽力する決意であることを述べました。



水泳・運動にのみ開放されたローズベイビーチ
(2020年5月10日)

オーストラリアは、「新型コロナウイルスに対して安全なオーストラリア」の実現を掲げて、新たな一步を踏み出しました。感染予防と経済復興のバランスと両立を図る、引き続き困難な道のりです。しかし、目先の課題に全力で取り組むのみならず、その後のあるべき世界を構想し、それを現実化していく営みも大事だと感じています。今の世界では、オーストラリアも日本も大変恵まれた立場にあります。両国がリーダーシップを発揮することで、あるべき「コロナ後の世界」を築き上げていくよう、当地からできることに取り組みたいと思います。

新型コロナウイルスに対して安全なオーストラリアへのロードマップ発表（当館 HP）

<https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/document/japanese/consul/roadmap.pdf>

国家内閣会合の決定を受けての NSW 州政府による緩和発表（当館 HP）

<https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/document/japanese/consul/nsw515.pdf>

北部準州政府による「新たな日常へのロードマップ」発表（当館 HP）

<https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/document/japanese/consul/20200430nt.pdf>

ローウィ研究所「新型コロナウイルス後の世界」（英語）

<https://interactives.lowyinstitute.org/features/covid19/>

オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、「新型コロナウイルス後：再建されたオーストラリアと世界」（英語）

<https://www.aspi.org.au/report/after-covid-19-australia-and-world-rebuild-volume-1>

船橋洋一氏と細谷雄一氏の対談（東洋経済 ONLINE）

<https://toyokeizai.net/articles/-/347405>
<https://toyokeizai.net/articles/-/349171>

富山和彦『コロナショック・サバイバルー日本経済復興計画』（文藝春秋，2020年）

経済同友会（著），小林喜光（監修）『危機感なき茹でガエル日本ー過去の延長線上に未来はない』（中央公論新社，2019年）

スマートシティ実現に関する NSW 州と NEC の協力覚書（MoU）締結（当館 HP）

https://www.sydney.au.emb-japan.go.jp/itpr_ja/about_consul_generals_gallery_20.html#NECMoU

（以上）